



2019年12月25日

各位

会社名 W D B ココ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 谷口晴彦
 (コード番号: 7079 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役管理本部長 藤原素行
 (TEL. 03-5144-2250)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年12月25日に東京証券取引所マザーズに上場致しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年3月期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等については別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円・%)

項目	決算期	2020年3月期 (予想)		2020年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)		
		対売上高 比率	前期比 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売上高		2,182	100.0	22.5	1,131	100.0	1,781	100.0
営業利益		402	18.5	19.1	290	25.6	338	19.0
経常利益		391	18.0	15.8	288	25.4	338	19.0
当期(四半期)純利益		262	12.0	10.8	179	15.8	236	13.3
1株当たり 当期(四半期)純利益		126円30銭		89円53銭		118円33銭		
1株当たり配当金		34円00銭		0円00銭		6,350円00銭		

(注) 1. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(285,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。

3. 2019年1月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、2019年11月3日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2019年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

【2020年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社の全体の見通し

当社が顧客とする製薬企業が所属する日本国内の製薬業界は、人口増加や、国民皆保険制度等に支えられ、一時は世界第2位の市場規模にまで成長しました。しかしながら、市場を取り巻く環境は大きな変化を迎えております。第1に、医薬行政の変化です。少子高齢化に伴い社会保障費は毎年増加を続けており、将来的には国民皆保険制度の維持も危ぶまれております。そのため、医療費抑制の観点から、薬価改定による公定価格の引き下げや、新薬に比べて薬価の低いジェネリック医薬品の推進等の取り組みが進められております。第2に、医薬品開発環境の変化です。近年主流となりつつある生物を応用したバイオ医薬品は、従来の低分子化合物を用いた医薬品に比べて開発が複雑になることや、必要な臨床症例数の増加に伴い開発期間が長期化する等、創薬業務の生産性が大きく低下しています。その結果、製薬企業の売上成長性は鈍化、利益効率は低下傾向にあります。そのような背景から、製薬企業においては創薬業務を含むすべてのコストを極力減らし、低コスト体質を持った企業に向けてドラスティックな体制変革を検討している企業が多く、今後もCROへの委託ニーズは高いと考えております。

このような状況の中、当社は、「仕事の成果の保証」と「新しい価値の提供」を通じて、お客様の課題を解決し、医療の未来に貢献することを経営理念として掲げ、製薬会社の医薬品開発における受託業務として「安全性情報管理サービス」を軸に、「ドキュメントサポートサービス」、「開発サポートサービス」、「臨床開発支援サービス」を展開しております。

これらのサービス展開により2020年3月期の業績は、売上高2,182百万円（前期比22.5%増）、営業利益402百万円（前期比19.1%増）、経常利益391百万円（前期比15.8%増）、当期純利益262百万円（前期比10.8%増）と前期比増収増益を予想しております。

2. 個別の前提条件

当社の事業はCRO事業の単一セグメントであります。CRO事業にて提供している主なサービスとしては、a. 安全性情報管理サービス、b. ドキュメントサポートサービス、c. 開発サポートサービス、d. 臨床開発支援サービスであり、原則的には受託にて提供をしておりますが、人材派遣の形態でサービス提供を行っている場合もございます。

CROの業務は、臨床試験の成功や承認申請を目的とした期間限定のプロジェクト型業務と、継続的に業務が発生する無期限のプロセス型業務に分かれます。当社は、CRO業務の中でも、継続的業務が中心であるa. 安全性情報管理サービス、b. ドキュメントサポートサービス、c. 開発サポートサービスに特化しており、プロジェクト型の期間限定業務が中心の総合型・モニタリング業務特化型のCRO事業者と異なり、プロジェクト単位で終了せず、継続的な業務の委託が行われる点がビジネスモデルの特徴であります。

1) 売上高の策定根拠

当社の売上高計画は既存契約先の既存契約の履行およびその契約の更新を基礎とした受注残更新、既存取引先との関係を強化し、既存契約とは別の契約を既存取引先の同一部署もしくは別部署から獲得する深耕と、新規の取引先もしくは過去契約があった取引先に対しての新たな契約を新規・休眠と区分して、それらを積み上げて作成をしております。

受注残更新については、前年度末の各取引先および各契約の状況を精査した上で、契約期間が継続

するものについては、その契約内容および業務内容に応じて個別に受注見込みを作成します。また、契約期間が当期内にいったん終了するものについても、契約更新の見込みに基づいて受注見込みを策定して積み上げております。

当社はCRO業務の中でも、上市後の一貫して業務が継続する安全性情報管理業務を中心としており、既存の契約は製薬企業の大きな政策の変更がない場合は契約更新の可能性は高くなっております。

a. 安全性情報管理サービス、b. ドキュメントサポートサービス、c. 開発サポートサービス、d. 臨床開発支援サービス 何れの業務についても、同様の策定方法にて受注残更新を見積もっております。

深耕については、既契約のある製薬企業を中心とする取引先に対して、既契約履行によって培った信頼関係と日常的コンタクトから他の症例領域の安全性情報管理業務やそれに付随する諸業務、またその他の部署での業務（薬事申請関連、その他開発サポートにあたる事務処理業務）の課題解決を提案し、新たな契約を獲得することを見積もったものです。策定方法としては、期初時点に交渉中・提案中およびニーズが確認できるものから、受注確度の高いものを交渉・提案中の契約内容を基に見積もっております。

新規・休眠についても、新たにコンタクトが発生した取引先および過去取引があったものの現在取引がなくなった先に対しての交渉中・提案中およびニーズが確認できるものから、受注確度の高いものをその交渉・提案内容を基に見積もっております。

当期においては、受注残更新については既契約の大部分が継続され、また一部増額されていることから、深耕、新規・休眠による獲得も見込んでいることから2020年3月期の売上高は2,182百万円（前期比22.5%増）を見込んでおります。

なお、2020年3月期第2四半期累計期間までの売上高は、1,131百万円となっております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価については、その主な構成要素となる人件費の策定にあたっては、2020年3月期においては契約単位で想定しております。受注残更新においては、契約ごとに平均人件費と時間外手当の単価算出し、2019年3月期の人員体制、残業時間と、2020年3月期の施策、業務の状況を勘案し、月次で計画をたてております。また、新たな契約にあたる、深耕、新規・休眠においては、過去の原価率を踏まえ、想定される業務内容、工程から人員体制と残業時間の推測をし、計画を策定しております。

製造原価の策定にあたっては、2019年3月期の費用を踏まえ、2020年3月期において予定している本社移転や従業員数の増加等を加味し月次で計画を策定しております。

当期につきましては、大型案件にて業務効率化が進み人件費を抑制できたことから売上原価率が63.8%（前期比2.8%減）となると見込んでおります。以上の結果、売上原価は前期比17.1%増の1,391百万円となると見込んでおります。その結果、売上総利益は前期比33.1%増の790百万円となると見込んでおります。

なお、2020年3月期第2四半期累計期間の売上原価は、690百万円となっており、その結果売上総利益は440百万円となっております。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、人件費が大半を占め、その他、事務所賃料等のその他経費によって構成されています。

人件費につきましては、2020年3月期の人員計画に基づいて、売上原価に係るものと区分した上

で個別に費用を見積もった上で策定しております。事務所賃料につきましても、売上原価に係るものと区別した上で費用を見積もっています。

また、2019年6月に本社移転を行っており、第1四半期会計期間に本社移転に伴う移転費用が発生しております。本社移転に伴って行った設備投資に係る減価償却費については、本社移転後から発生しており、2020年3月期の費用に織り込んでおります。

当期の販売費及び一般管理費につきましては、受託業務の業務効率化の促進を行う人員増加や管理部門の人員増加による人件費の増加24百万円（前年比14.6%増）及び本社移転による減価償却費の増加1百万円（前年比476.9%増）、外形標準課税適用による租税公課の増加16百万円（前年比466.2%増）を見込んでおり、それらを主な要因として販売費および一般管理費は388百万円（前期比51.6%増）を見込んでおります。その結果営業利益は402百万円（前年比19.1%増）となると見込んでおります。

なお、2020年3月期第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は150百万円、営業利益は、290百万円となっております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外費用については、2020年3月期第2四半期累計期間の実績は0百万円であります。当社は有利子負債もないため支払利息も発生しません。2020年3月期において今後重要なものとしては株式上場費用12百万円と見込んでおります。営業外収益については2020年3月期第2四半期累計期間の実績は0百万円であり、今後重要なものは発生しないと見込んでおります。

以上の結果、経常利益は391百万円（前期比15.8%増）となると見込んでおります。

なお、2020年3月期第2四半期累計期間の経常利益は288百万円となっております。

(5) 特別損益、当期純利益

2020年3月期の特別利益及び特別損失については今後、重要なものは見込んでおりません。第2四半期累計期間の本社移転に伴う諸費用による特別損失14百万円を計上しており、それを踏まえた当期純利益は262百万円（前期比10.8%増）となると見込んでおります。

なお、2020年3月期第2四半期累計期間の当期純利益は179百万円であり、通期の当期純利益予想は上記のとおりと判断しております。

本資料に記載されている当社の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年12月25日

上場会社名 WDBココ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7079 URL http://www.wdbcoco.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷口 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)藤原 素行 (TEL) (03) 5144-2250
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,131	-	290	-	288	-	179	-
2019年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第2四半期	89	53	-	-
2019年3月期第2四半期	-	-	-	-

(注) 1 当社は、2019年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の数値及び2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注) 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は非上場であるため、記載しておりません。

(注) 3 当社は2019年1月10日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で、さらに2019年11月3日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,091	64.9	708	64.9		
2019年3月期	1,020	64.3	656	64.3		

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 708百万円 2019年3月期 656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	-	0 00	-	6,350 00	6,350 00	00
2020年3月期	-	0 00	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	34 00	34 00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日として定めておりますが、当事業年度においては期末配当のみとする予定であります。また、当社は2019年11月3日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。2019年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,182	22.5	402	19.1	391	15.8	262	10.8	126	30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	20,000株	2019年3月期	20,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	—株	2019年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	20,000株	2019年3月期2Q	—株

(注) 当社は、2019年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の期中平均株式数の記載を行っていません。

当社は、2019年1月10日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

当社は、2019年11月3日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1株当たり四半期純利益に関するご注意)

2019年11月3日に普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)四半期純利益を算定しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が顧客とする製薬企業は、人口増加や、国民皆保険制度等に支えられ、世界第2位の市場規模となっております。しかしながら、市場を取り巻く環境は大きな変化を迎えております。第1に、医薬行政の変化です。少子高齢化に伴い社会保障費は毎年増加を続けており、将来的には国民皆保険制度の維持も危ぶまれております。そのため、医療費抑制の観点から、薬価改定による公定価格の引き下げや、新薬に比べて薬価の低いジェネリック医薬品の推進等の取り組みが進められております。第2に、医薬品開発環境の変化です。近年主流となりつつある生物を応用したバイオ医薬品は、従来の低分子化合物を用いた医薬品に比べて開発が複雑になることや、必要な臨床症例数の増加に伴い開発期間が長期化する等、創薬業務の生産性が大きく低下しています。その結果、製薬企業の売上成長性は鈍化、利益効率は低下傾向にあります。

そのような背景から、製薬企業においては創薬業務を含むすべてのコストを極力減らし、強いコスト体質を持った企業に向けてドラステックな体制変革を検討している企業が多く、今後もCROへの委託ニーズは高いと考えております。

このような状況の中、当社は、「仕事の成果の保証」と「新しい価値の提供」を通じて、お客様の課題を解決し、医療の未来に貢献することを経営理念として掲げ、製薬会社の医薬品開発における受託業務として「安全性情報管理サービス」を主軸に、「ドキュメントサポートサービス」、「開発サポートサービス」、「臨床開発支援サービス」を展開しております。

当第2四半期累計期間における売上高は1,131,795千円、営業利益は290,176千円、経常利益は288,168千円となりました。売上高に関しては、安全性情報管理サービスにおいて、仕掛品が売上計上されたこと、安全性情報管理サービス、ドキュメントサポートサービスにおいて、前事業年度第2四半期以降に新規受注した案件が継続していること、臨床開発支援サービスにおいて新規受注案件が開始したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期累計期間末における流動資産は、有形固定資産の取得に伴う現金及び預金の減少などにより、42,981千円減少して913,246千円となりました。固定資産では、本社移転に伴う有形固定資産の増加、敷金の増加による投資その他の資産の増加などにより、113,877千円増加して178,131千円となりました。その結果、当第2四半期累計期間末における総資産は1,091,378千円と、前事業年度末と比較して70,895千円増加いたしました。

負債の部においては、買掛金などにより、当第2四半期累計期間末における負債合計は382,705千円と、前事業年度末と比較して18,840千円増加いたしました。

純資産の部では、四半期純利益による繰越利益剰余金の増加などにより、当第2四半期累計期間末における純資産は708,673千円と前事業年度末と比較して52,055千円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、本社移転などにより投資活動による資金の流出があったため、412,601千円（前事業年度末比83,833千円減少）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、154,171千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益273,832千円、売上債権の増加額47,576千円、棚卸資産の減少額16,417千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、110,567千円となりました。これは、主に本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出37,520千円、敷金の増加による支出73,047千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、127,437千円となりました。これは、主に配当金の支払による支出127,000千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年 3月 31日)	当第2四半期会計期間 (2019年 9月 30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,434	412,601
売掛金	430,714	478,290
仕掛品	16,964	132
貯蔵品	17	432
前払費用	11,989	16,936
その他	107	4,854
流動資産合計	956,228	913,246
固定資産		
有形固定資産	10,385	52,042
投資その他の資産	53,868	126,089
固定資産合計	64,253	178,131
資産合計	1,020,482	1,091,378

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年 3月 31日)	当第2四半期会計期間 (2019年 9月 30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,420	36,808
未払金	54,436	66,414
未払法人税等	61,728	93,950
未払消費税等	53,721	32,570
賞与引当金	59,593	55,959
受注損失引当金	9,645	7,091
その他	51,878	35,282
流動負債合計	323,424	328,076
固定負債		
退職給付引当金	37,276	41,128
資産除去債務	721	11,399
その他	2,442	2,100
固定負債合計	40,440	54,628
負債合計	363,865	382,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	50,000	50,000
利益剰余金	556,617	608,673
株主資本合計	656,617	708,673
純資産合計	656,617	708,673
負債純資産合計	1,020,482	1,091,378

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
売上高	1,131,795
売上原価	690,882
売上総利益	440,912
販売費及び一般管理費	150,736
営業利益	290,176
営業外収益	
受取利息	2
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	10
株式公開費用	2,000
営業外費用合計	2,010
経常利益	288,168
特別損失	
固定資産除却損	408
移転費用	13,927
特別損失合計	14,336
税引前四半期純利益	273,832
法人税、住民税及び事業税	93,950
法人税等調整額	826
法人税等合計	94,776
四半期純利益	179,055

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	273,832
減価償却費	3,914
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,634
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,851
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,554
受取利息	△2
支払利息	10
有形固定資産除却損	408
売上債権の増減額(△は増加)	△47,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,417
仕入債務の増減額(△は減少)	4,388
未払金の増減額(△は減少)	14,196
その他	△47,343
小計	215,909
利息の受取額	2
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△61,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△37,520
敷金及び保証金の差入による支出	△73,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△437
配当金の支払額	△127,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,833
現金及び現金同等物の期首残高	496,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	412,601

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、CRO事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年10月18日開催の取締役会決議に基づき、2019年11月2日を基準日とし、同年11月3日を効力発生日とする普通株式1株につき100株の割合で株式分割及びそれに伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の1株あたりの投資金額を引下げ投資家の利便性向上を図るため

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2019年11月2日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,000株
今回の分割により増加する株式数	1,980,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2019年11月3日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。